

平成26年度における児童生徒の問題行動等に関する調査〔いじめを除く※〕（宮城県分）の結果について

◇文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」による〔平成27年9月16日公表〕

※ 「いじめ」の調査については、見直しを行っているところであり、文部科学省は10月下旬に公表を予定しています。

1 調査の趣旨

児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、児童生徒の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応に繋げていくものとする。

2 調査対象期間

平成26年4月1日～平成27年3月31日

3 調査対象（仙台市を含む国公立小・中学校・高等学校及び中等教育学校在籍児童生徒）

- 小学校409校(児童数121,076人)
- 中学校217校(生徒数65,039人)
- 高等学校101校(生徒数61,962人)

4 調査結果の概要

(1) 暴力行為

- 小学校では、暴力行為の発生件数、発生学校数、加害児童数が増加している。
- 小学校では、生徒間暴力が大きく増加している。
- 中学校・高等学校では、暴力行為の発生件数・発生学校数・加害生徒数が減少している。
- 中学校・高等学校では、器物損壊と生徒間暴力が大きく減少している。

① 発生件数・発生学校数・加害児童生徒数

種別	小学校			中学校			高等学校		
	H26	H25	前年度比較	H26	H25	前年度比較	H26	H25	前年度比較
発生件数(件)	142	90	+52	710	821	-111	116	173	-57
発生学校数(校)	55	43	+12	110	143	-33	50	66	-16
加害児童生徒数(人)	121	81	+40	665	703	-38	135	193	-58

② 形態別発生状況

種別	小学校			中学校			高等学校		
	H26	H25	前年度比較	H26	H25	前年度比較	H26	H25	前年度比較
対教師暴力(件)	21	15	+6	79	80	-1	13	12	+1
生徒間暴力(件)	91	38	+53	408	432	-24	83	99	-16
対人暴力(件)	1	1	±0	8	12	-4	6	9	-3
器物損壊(件)	29	36	-7	215	297	-82	14	53	-39
計	142	90	+52	710	821	-111	116	173	-57

(2) 不登校

- 小学校・中学校の不登校児童生徒数は増加しているが、高等学校は減少している。
- 小学校の不登校のきっかけは、「不安など情緒的混乱」, 「親子関係をめぐる問題」等が多い。
- 中学校では、「無気力」, 「いじめを除く友人関係をめぐる問題」等が多い。
- 高等学校では、「無気力」, 「不安など情緒的混乱」等が多い。

① 在籍学校数・不登校児童生徒数・不登校出現率・再登校率

種別	校種	小学校			中学校			高等学校		
		H26	H25	前年度比較	H26	H25	前年度比較	H26	H25	前年度比較
在籍学校数(校)		199	190	+9	200	180	+20	100	98	+2
不登校児童生徒数(人)		501	490	+11	2,190	2,070	+120	1,258	1,404	-146
不登校出現率*1(%)		0.41	0.40	+0.01	3.37	3.17	+0.2	2.03	2.27	-0.24
再登校率*2(%)	県	33.1	39.2	-6.1	30.5	32.3	-1.8	40.2	37.8	+2.4
	全国	33.2	32.9	+0.3	31.1	29.8	+1.3	35.7	34.2	+1.5

*1: 不登校出現率とは、在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合である。

*2: 再登校率とは、不登校児童生徒のうち同年度内に「指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童生徒数の割合」である。

② 不登校のきっかけ

(小学校)

(複数回答・上位5件)

	不登校のきっかけと考えられる状況	H26 (%)	H25 (%)	前年度比較
1	不安など情緒的混乱	19.5	18.1	+1.4
2	親子関係をめぐる問題	16.7	15.5	+1.2
3	無気力	15.6	11.7	+3.9
4	いじめを除く友人関係をめぐる問題	9.3	10.0	-0.7
5	家庭の生活環境の急激な変化	7.8	8.7	-0.9

(中学校)

(複数回答・上位5件)

	不登校のきっかけと考えられる状況	H26 (%)	H25 (%)	前年度比較
1	無気力	18.9	17.5	+1.4
2	いじめを除く友人関係をめぐる問題	15.6	16.2	-0.5
3	不安など情緒的混乱	14.6	11.3	+3.3
4	親子関係をめぐる問題	8.3	9.2	-0.9
5	学業の不振	7.6	8.1	-0.5

(高等学校)

(複数回答・上位5件)

	不登校のきっかけと考えられる状況	H26 (%)	H25 (%)	前年度比較
1	無気力	27.9	26.1	+1.8
2	不安など情緒的混乱	21.9	17.9	+4.0
3	あそび・非行	9.2	7.4	+1.8
4	いじめを除く友人関係をめぐる問題	8.7	10.8	-2.1
5	入学, 転編入学, 進級時の不適応	6.6	3.6	+3.0

(3) 高等学校中途退学

- 高等学校の中途退学者は前年度に比べ減少している。
- 「進路変更」や「学校生活・学業不適応」を事由とした中途退学者の割合が多い。

① 中途退学者数及び中途退学率

	高等学校		
	H26	H25	前年度比較
中途退学者(人)	1,136	1,242	-106
中途退学率(%)	1.8	2.0	-0.2

② 事由別中途退学者数の構成比(上位2件)

	高等学校		
	H26	H25	前年度比較
1 進路変更	32.2	28.6	+3.6
2 学校生活・学業不適応	32.0	39.4	-7.4

5 県教委としての対応

今回の調査結果については、震災後4年目の小・中・高等学校の問題行動等の状況を示すものである。全体的には、中学校・高等学校の暴力行為、高等学校の不登校・中途退学は減少したものの、小学校の暴力行為、小学校・中学校の不登校が増加している。これらの問題については、東日本大震災以前からの課題であったが、基本的な生活習慣を形成する上で不可欠である乳幼児期の養育環境が、震災以降、厳しい状況にあることも背景にあると考えられ、これまで以上に問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応への取組の強化を促していかなければならない。

県教育委員会としては、特に日常の教育活動の中心となる授業において、生徒指導を充実させる上からも、「学力向上に向けた5つの提言」に基づいた分かる授業の実践を促していくことで、全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを目指していく。更に、学校がチームとして対応できる体制整備、学校間や関係機関との連携の強化を図るとともに、生徒指導上の課題を抱える学校に対して積極的な支援を行っていくために以下のような取組を進めていく。



「学力向上に向けた5つの提言」に基づいた分かる授業の実践

生徒指導の3機能を生かした授業づくりの推進

○自己決定 ○自己存在感 ○共感的人間関係

「志教育」の推進

志教育の視点による授業の充実